

第11回防災推進国民会議 議事要旨

1. 日時 令和7年12月18日（木）14：00～14：31

2. 場所 内閣府8階講堂

3. 出席者（別紙1）

4. 議事

一. 開会

二. 主催者挨拶（別紙2）

三. 議題

（1）防災推進国民会議のこれまでの活動について

（2）防災推進国民会議の今後の活動方針について

（3）構成団体等の取組について

① 全国女性会館協議会

② 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

（4）その他

四. 閉会

5. 配布資料

資料1：防災推進国民会議 議員名簿

資料2：防災推進国民会議の活動報告

資料3：防災推進国民会議の今後の活動方針（案）

資料4：全国女性会館協議会

資料5：全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

資料6：防災推進国民会議 令和7年度取組調査（報告）

参考資料1：防災推進国民会議の開催について

参考資料2：防災庁設置の基本的な方向性

参考資料3：南海トラフ地震防災対策推進基本計画の概要

参考資料4：「山火事など世界災害」国際会議（秋本副議長提出資料）

6. 議事概要

①防災推進国民会議のこれまでの活動について

内山内閣府（防災担当）普及・防災教育・NPOボランティア連携担当参事官から資料2について報告。

②防災推進国民会議の今後の活動方針について

内山内閣府（防災担当）普及・防災教育・NPOボランティア連携担当参事官から資料3について説明し、案のとおり決定。

③構成団体等の取組について

全国女性会館協議会及び全国災害ボランティア支援団体ネットワークからそれぞれの取組等について報告。

以上

防災推進国民会議 出席者

◎議長 ○副議長 ※代理出席 △WEB出席 一欠席

(50音順)

青海 正	全日本中学校長会会長
○ 秋本 敏文	公益財団法人日本消防協会会長 一般財団法人日本防火・防災協会会長
※ 秋山 智弥	公益社団法人日本看護協会会長
阿部 一彦	日本障害フォーラム代表
※ 阿部 守一	全国知事会会長
新井 ちとせ	日本生活協同組合連合会代表理事長
※ 市川 博三	全国消防長会会長
一 稲葉 延雄	日本放送協会会長
※ 岩月 進	公益社団法人日本薬剤師会会長
内田 隆志	全国高等学校長協会会長
一 及川 ゆりこ	公益社団法人日本介護福祉士会会長
△ 太田 敬介	公益社団法人日本P.T.A全国協議会会長
尾形 武寿	公益財団法人日本財団会長
一 喜納 育江	一般社団法人国立大学協会副会長
※ 藏内 勇夫	全国都道府県議会議長会会長
阪本 真由美	特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク理事
櫻井 よう子	全国女性団体連絡協議会会長
△ 柴口 里則	一般社団法人日本介護支援専門員協会会長
柴田 美代子	特定非営利活動法人全国女性会館協議会常任理事
△ 杉野 可愛	全国都道府県教育委員会連合会副会長
一 鈴木 宣幸	一般社団法人日本雑誌協会専務理事
須田 貴子	公益社団法人全国子ども会連合会副会長
◎ 清家 篤	日本赤十字社社長
△ 高橋 英登	公益社団法人日本歯科医師会会長
※ 田中 愛治	日本私立大学団体連合会会長
田中 マキ子	一般社団法人公立大学協会副会長

△ 棚野 孝夫	全国町村会会长
田邊 俊治	全国市町村教育委員会連合会会长
外口 真大	公益社団法人日本青年会議所会頭
豊田 浩子	日本商工会議所 国土・社会基盤整備専門委員会委員
※ 中村 史郎	一般社団法人日本新聞協会会长
中本 正廣	全国町村議會議長会会长
長谷川 知子	一般社団法人日本経済団体連合会常務理事
早河 洋	一般社団法人日本民間放送連盟会長
※ 福井 直美	公益社団法人全国幼児教育研究協会理事長
— 福島 みどり	全国連合小学校長会常任理事
※ 松井 一實	全国市長会会长
※ 松本 吉郎	公益社団法人日本医師会会长
※ 丸子 善弘	全国市議會議長会会长
光石 衛	日本学術會議会長
△ 宮崎 喜久代	経済同友会執行役
※ 村木 厚子	社会福祉法人全国社会福祉協議会会长
— 芳野 友子	日本労働組合総連合会会长
米田 雅子	一般社団法人防災学術連携体代表幹事

あかま 内閣府特命担当大臣（防災担当）挨拶

第11回「防災推進国民会議」の開催に当たり、一言御挨拶を申し上げます。「防災推進国民会議」の議員の皆様方におかれましては、本会議の活動に御協力いただきますとともに、日頃から、それぞれのお立場から国民の防災意識の向上に資する活動に取り組んでいただいておりますことについて、心から感謝を申し上げます。

昨年1月の能登半島地震の発災及び、同地域における9月の豪雨により、石川県を中心に基大な被害が発生いたしました。また、本年におきましても、8月以降の九州地方を中心とする豪雨災害や11月の八丈島などにおける台風災害、そして先週の青森県東方沖を震源とする地震など、各地で災害が頻発しています。被災された全ての皆様に対し、心よりお見舞い申し上げます。

風水害が頻発化・激甚化し、南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模災害のリスクに直面する我が国では、被害の最小化のため、不断の防災対策の見直しと、国民お一人おひとりの防災に関する行動変容を促す取組の推進が必要不可欠であります。

政府におきましては、「平時からの徹底した事前防災」「発災時から復旧時までの一貫した災害対応の司令塔」となる防災庁について令和8年度中の設置に向けた準備を進めています。また、今般の国会でご審議いただきました補正予算において、避難生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な取組を支援する「地域未来交付金」の「地域防災緊急整備型」を計上したほか、

- ・ 災害中間支援組織を核とした官民連携による被災者支援ネットワークの構築
- ・ 幼児期から義務教育段階において、より実践的な防災教育を関係省庁とも連携して推進等、多様な立場の皆様が連携・協力して行う取組に関する予算を計上しました。

また、広く各界・各層の皆様方のネットワークでもありますこの「防災推進国民会議」について、内閣府防災としては、今後一層の活動の充実に向けて取り組んでいきたいと考えております。具体的な取組内容はこの後事務局から説明させますが、国民会議として「積極的な情報発信」と「国民の皆様との直接的な交流」を通じて、国民の皆様の防災意識の向上に貢献できないかと考えております。

本日は、皆様方の今年1年の取組についても御発表いただきます。我が国の防災力を更に高めていくためにも、今後とも、なお一層の御協力を賜るようお願い申し上げまして、私からの挨拶とさせていただきます。